

MUFG アセットマネジメント
自然資本・生物多様性レポート
2023





Contents

03 はじめに

05 気候変動と自然資本

- (1) 気候変動対応と自然資本の重要性
- (2) 自然資本の減少及び生物多様性の喪失による影響
- (3) 投資ポートフォリオの分析
- (4) 自然資本及び生物多様性に係るインテグレーション

19 自然資本及び生物多様性に関する取組み

- (1) サステナブル投資に係る体制
- (2) スチュワードシップ活動
- (3) パートナーシップ・イニシアティブ

22 今後の展望

- (1) 自然資本及び生物多様性への取組み
- (2) エンゲージメント戦略
- (3) データ活用・分析手法
- (4) 情報開示

はじめに

「自然資本」とは、大気、土壌、水、鉱物、動物、植物などの天然資源のことを指し、「生態系サービス」という経済的価値やサービスの提供を通じて人々に便益をもたらすことから、人的資本、金融資本などと並んで社会経済を支える資本の一部として位置付けられています^{※1}。これまで、自然資本は、社会経済にとって重要な価値を有するにもかかわらず、長らく無償かつ永続的なサービスと捉えられてきたことから、人類の活動を通じて生態系への影響が認識されない中で蓄積されてきました。そして、気候変動や生態系の喪失などが進む中、これらの変化が社会経済に与える影響が明らかになりつつあります。

自然資本は、持続可能な社会経済の発展に欠かせないことから、政府や企業が中心

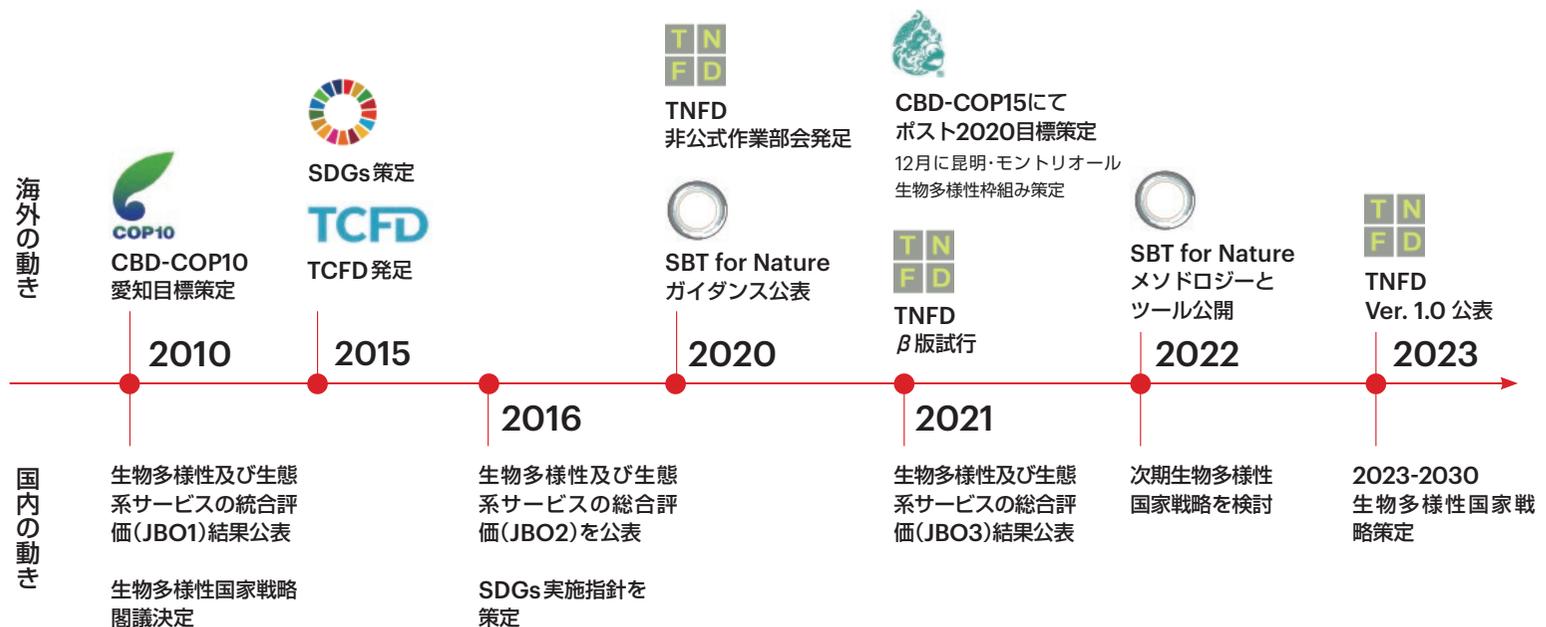
となって、自然資本への影響や依存度を定量化し、適切に管理するための枠組みの構築が進んでいます。例えば、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)は、地球環境に関する研究成果を基に政策提言を行う政府間組織として科学的評価、能力養成、知見生成、政策立案支援の4つの機能提供を柱に活動しています。また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、2023年9月に自然資本に関する情報を透明性と一貫性をもって開示することを推奨するフレームワークを公表しており、将来的に企業は自らの事業が自然環境に与える影響を評価し、リスクと機会を把握する枠組みを整備することが求められています。

※1「自然資本」という概念が提唱されたのは、E.F. Schumacherによる「Small Is Beautiful: A Study of Economics As If People Mattered」(1973)が最初とされています。これは、資本という経済学的概念を自然環境によって提供される商品・サービスに拡張するアプローチであり、再生不能な資源とサステナビリティに焦点を当て、自然が提供する資源も資本に包含する必要性について述べています。

MUFG アセットマネジメント^{※2}(以下、MUFG AM)は、資産運用会社として、自然資本の毀損が金融資産の価値に及ぼす潜在的な影響について理解するとともにネイチャーポジティブを含むサステナビリティを実現するうえで重要な役割を担っているものと認識し、様々な取組みを推進しています。また、サ

ステナブル投資は、長期的なリスク・リターンを改善しつつ、社会や経済の課題を解決し、より良い未来を築くことにつながると考えており、MUFG のグループ会社として「世界が進むチカラになる。」の存在意義のもと、自然資本及び生物多様性に関する基本的な取組方針を示した「MUFG 環境方針」、「MUFG 環

境・社会フレームワーク」、「MUFG AM サステナブル投資ポリシー」に基づき、アセットオーナーをはじめとするステークホルダーの皆様と対話を重ねながらサステナビリティの実現に向けて取り組んでまいります。



※2 MUFGアセットマネジメントは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」)の資産運用会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名です。

気候変動と自然資本

(1) 気候変動対応と自然資本の重要性

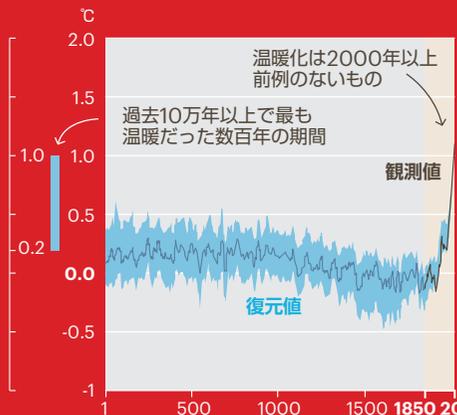
気候変動対応

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によれば、人類の活動が大気、海洋及び陸地を温暖化させてきたことに疑いの余地はなく、極端な気象事象の増加による洪水や食料不足、海面上昇と沿岸部への影響による浸水や生態系への影響、食料安全保障に係る問題、

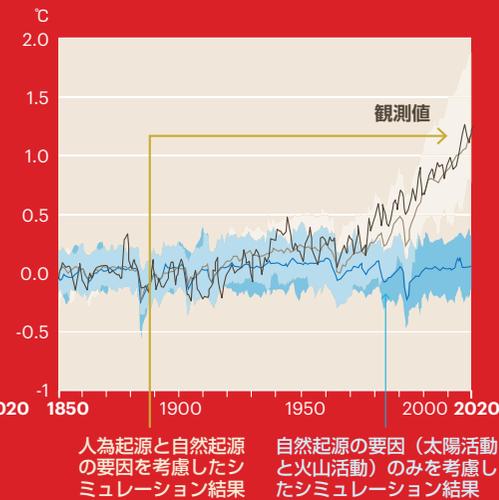
気温上昇などによる健康への影響などのリスクが高まっているとされており、企業にとっても原材料や水・土地などの資源の調達の困難やサプライチェーンの分断などを通じて深刻な経済的影響を与えることが予想されています。

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

a) 世界平均気温（10年平均）の変化
復元値（1-2000年）及び観測値（1850～2020年）

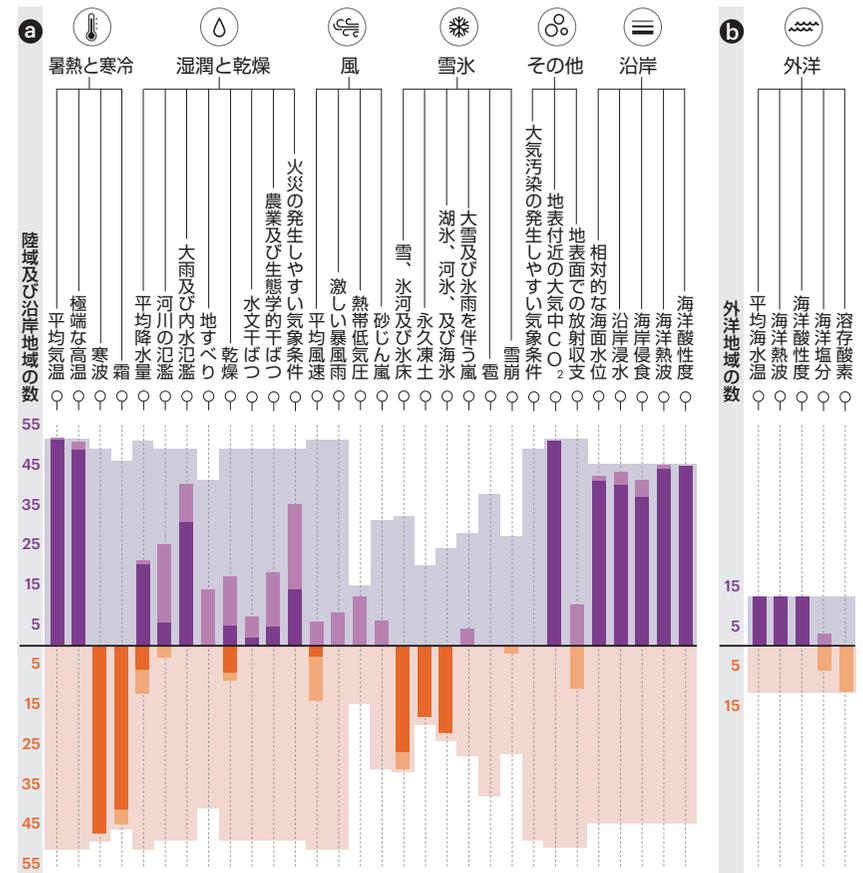


b) 観測あるいは人為起源と自然起源の要因又は自然起源の要因のみを考慮してシミュレーションされた世界平均気温（年平均）の変化（いずれも1850～2020年）



人為起源と自然起源の要因を考慮したシミュレーション結果
自然起源の要因（太陽活動と火山活動）のみを考慮したシミュレーション結果

気候影響駆動要因（CID）が増加又は減少すると予測される確信度が高い（暗い色）又は確信度が中程度（明るい色）の陸域及び沿岸地域 a) 及び外洋地域 b) の数



棒グラフの凡例
■ 増加の確信度が高い地域
■ 増加の確信度が中程度の地域
■ 減少の確信度が高い地域
■ 減少の確信度が中程度の地域

背後の薄い色
グラフの棒の背後の薄い色は、各CIDが関連する地域の最大数を表す。これは横軸について対称であり、CIDの増加（上方）又は減少（下方）に関連する領域の最大数を示す。

将来変化の評価
変化は2050年頃を中心とする及び/又は2℃の地球温暖化に整合する20～30年の期間を、1960～2014年又は1850～1900年の同様の期間と比較したものである。

(出典) IPCC「第6次報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約」



自然資本及び生物多様性

IPBESによれば、人類は地球上の生命に支配的な影響を与え、陸域、淡水域、海洋の自然生態系の減少を引き起こしており、地球上の動植物種の約25%に相当する約100万種が絶滅の危機に瀕しているといわれています。また、全世界の種の絶滅速度は、過去1,000万年の平均の少なくとも数十倍から数百倍に達しており、適切な対策を講じなければ今後さらに加速すると予測されています。

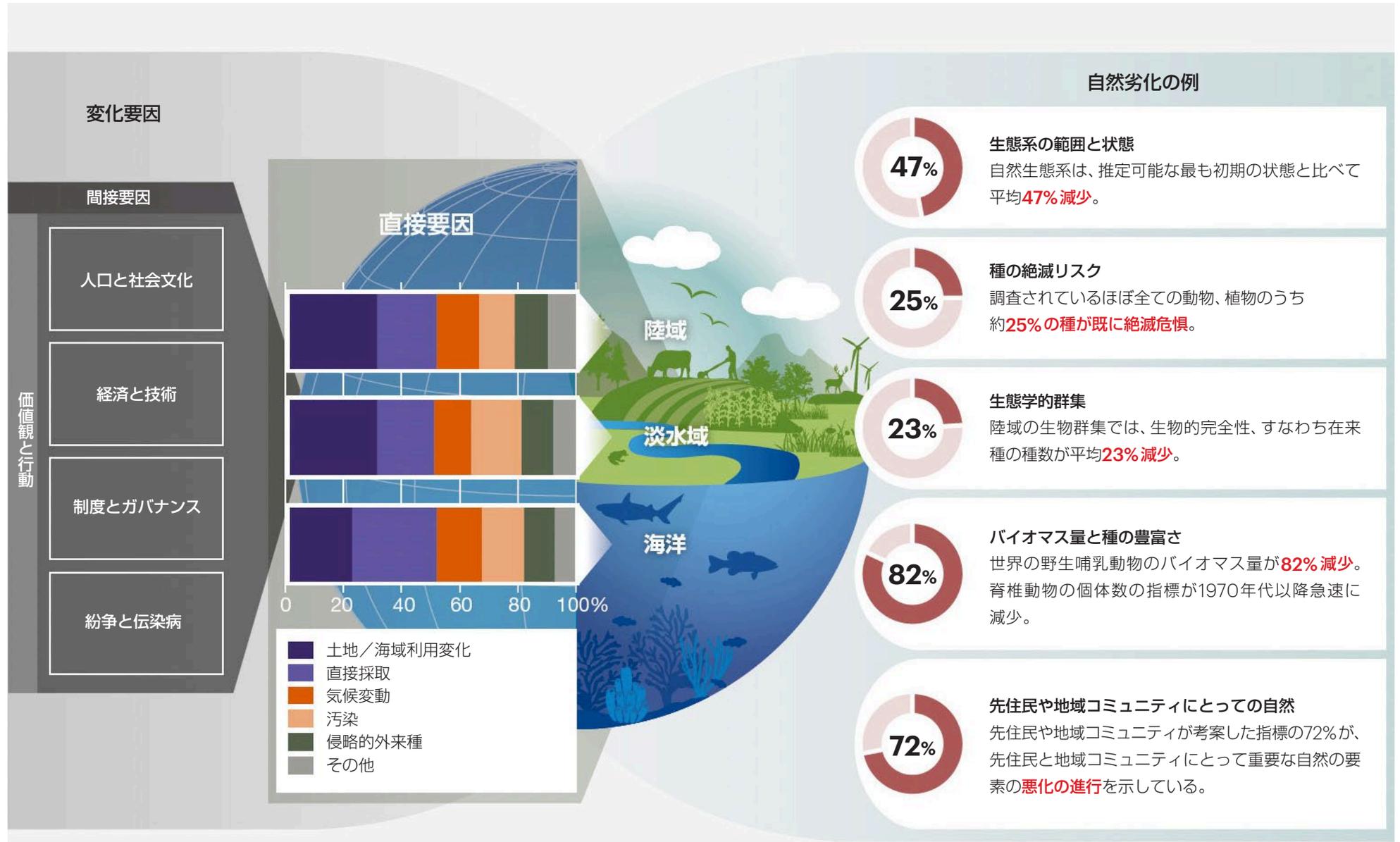
(IPBESの研究結果)

●自然は、食料や飼料、エネルギー、薬品や遺伝資源並びに人々の身体的健康と文化の維持に欠かせない様々な資源を供給するという重要な役割を担っており、例えば、20億人を超える人々が一次エネルギーを木質燃料に依存し、推計40億人が医療・健康のために主に自然由来の薬を利用し、がん治療薬のおよそ70%は自然由来または自然界から着想を得た合成製品である。

●自然は、その生態学的プロセスや進化のプロセスを通じて、人類にとって欠かせない大気、淡水と土壌の質を保ち、淡水を供給し、気候を調節し、授粉と害虫抑制に貢献し、自然災害の影響を緩和しており、例えば、世界の食料作物の種類のうち75%以上は動物による花粉媒介に依存している。これには果物と野菜、コーヒー、カカオ豆、アーモンドといったいくつかの重要な換金作物が含まれている。

●海域と陸域の生態系は人類が排出する炭素の唯一の吸収源であり、その量は年間56億トンにのぼる(世界全体の人為的排出量のおよそ60%に相当)。自然は、物質的な側面だけでなく、人々の健康、生活の質、文化的一体性に欠かせない発想(インスピレーション)や学習、身体的心理的経験、アイデンティティ形成などの非物質的側面でも寄与しており、部分的に代替できるものもあるが、中には一部たりとも代替できないものもある。

生物多様性現象を明示する、直接的または間接的な変化要因による世界的な自然劣化の例



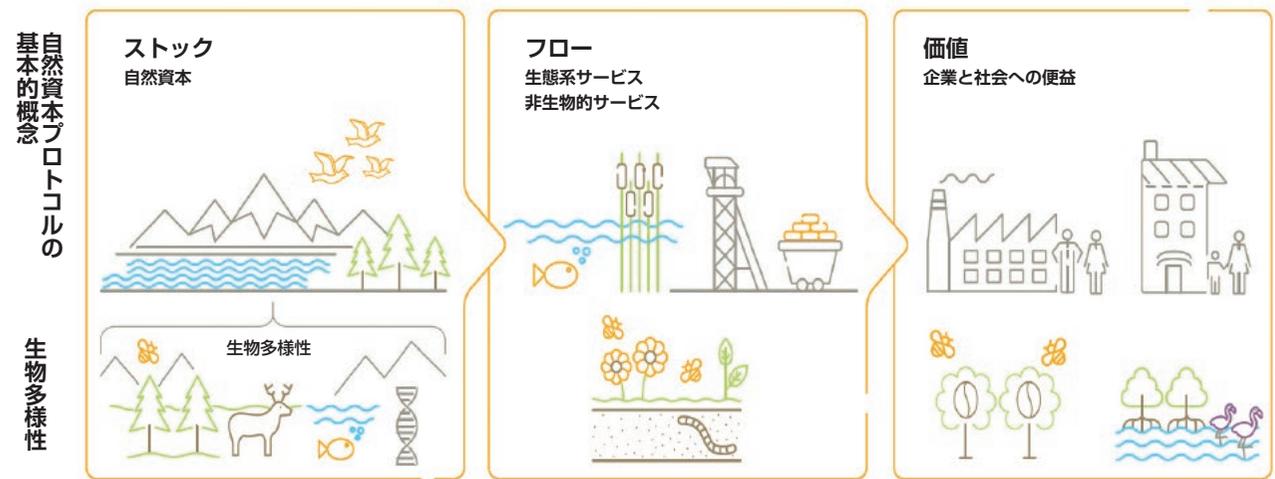
(出典)IPBES「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書政策決定者向け要約」

自然資本は、人類に対して広範で多様なサービスを提供しており、供給サービス(食料、淡水、燃料、医薬品など)、調整・維持サービス(気候調整、浸食防止、水質浄化、害虫抑制、土壌の質の維持など)、文化的サービス(レクリエーション、慣行、科学的・知的発展、精神的豊かさなど)が挙げられます。これらの「生態系サービス」は社会や経済の発展を支えています。

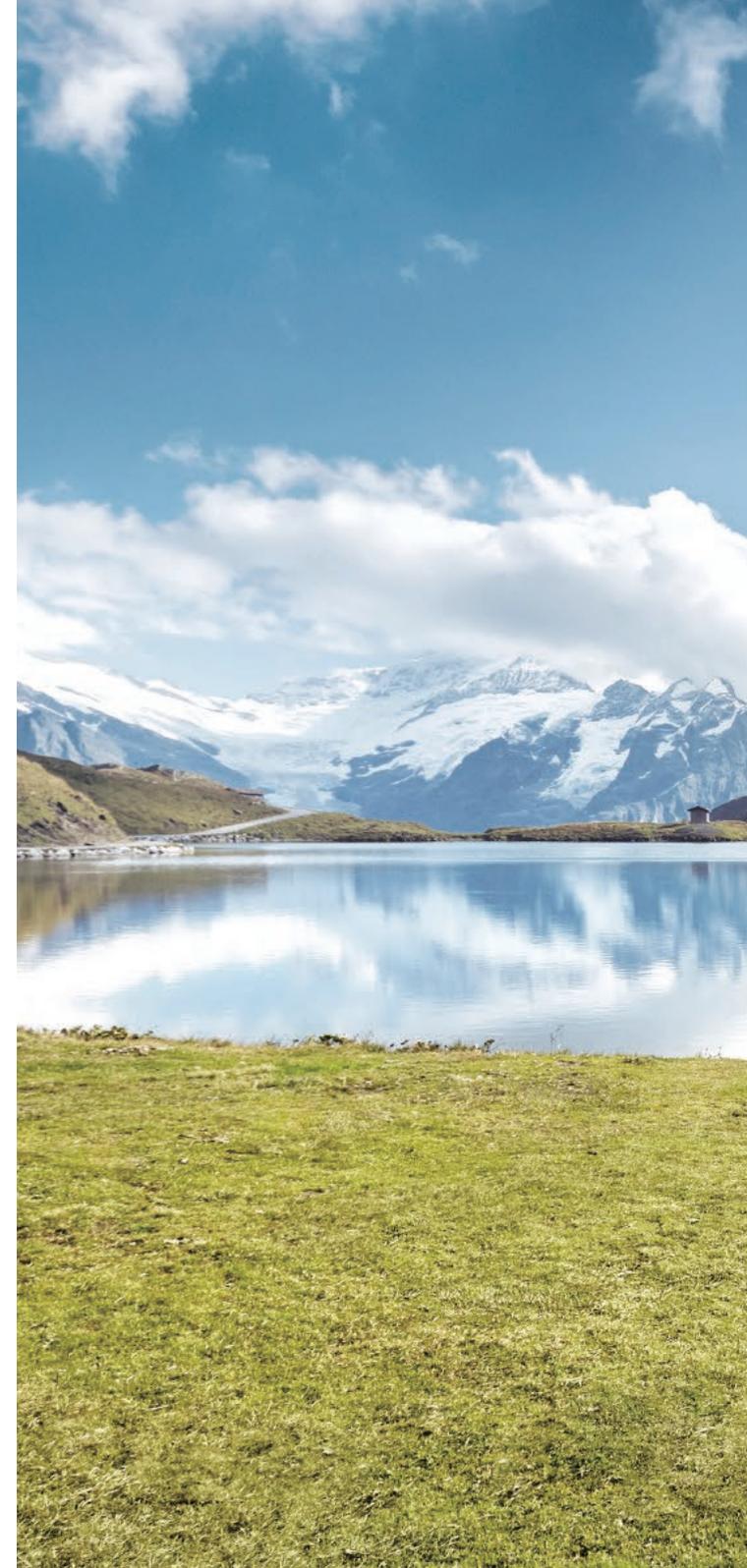
生物多様性とは、生物種による自然資本の

構成要素であり、単なる生物種や生態系の多様性ととどまらず、これらの生物種と大気・土壌などの非生物の相互作用によって形成される生態系が提供する財やサービスを含めた概念です。生物多様性は、社会経済的な効用をもたらすだけでなく、一般的に、生物多様性が高いほど、生態系が提供するサービスの質と量が高まり、復元性(レジリエンス)が向上するといわれています。

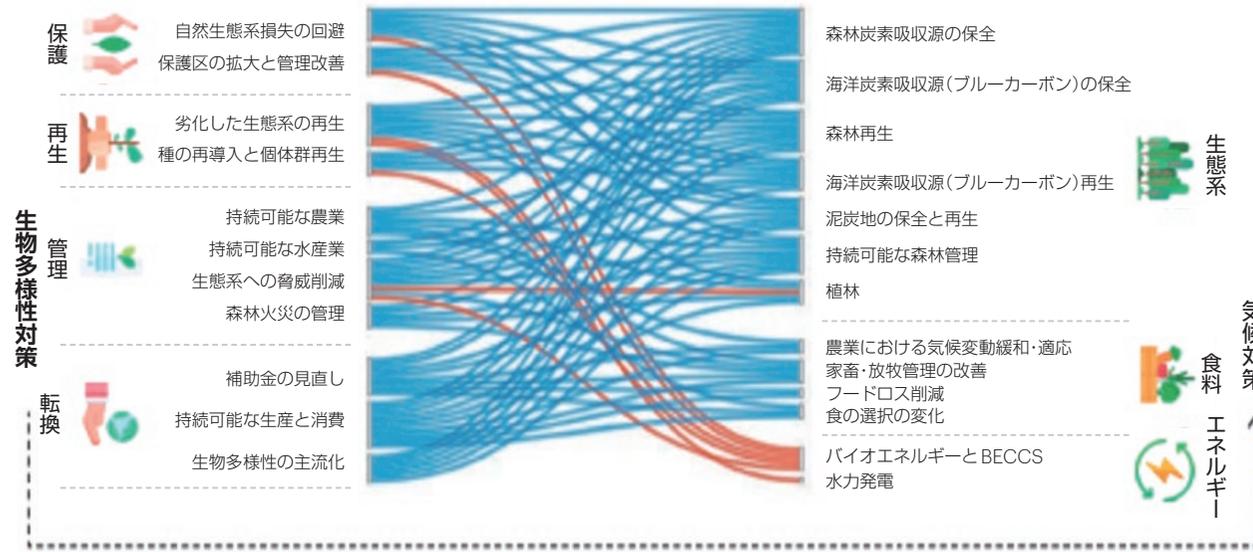
生物多様性と自然資本のストック、フロー、価値の関係 (自然資本プロトコル2016)



(出典) Capitals Coalition 「INTEGRATING BIODIVERSITY INTO NATURAL CAPITAL ASSESSMENTS」に基づき作成

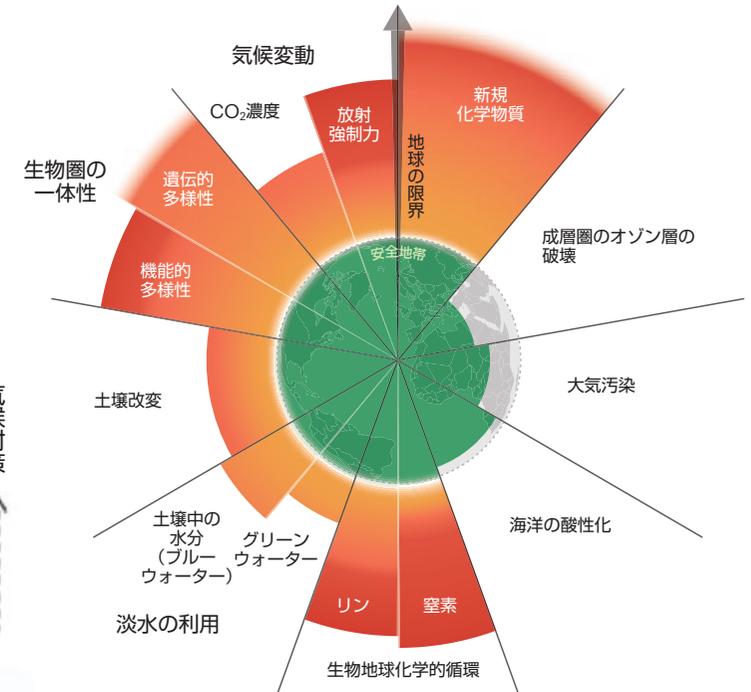


生物多様性保全策による気候変動緩和策への影響



青色の線は正の影響(相乗効果)、オレンジ色の線は悪影響(トレードオフ)を表す。

(出典) IGES「生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書:IGES による翻訳と解説」



(出典) Planetary boundaries: Guiding human development on a changing planet

気候変動と自然資本の関係性

気候変動は自然資本の損失に大きな影響を与えている一方、自然資本の損失は気候変動の重要な要素の一つです。これらの2つの要素は密接に関連しており、片方だけで解決することはできません。例えば、大気中に対するGHG排出量と将来の炭素回収技術の実用化は、気候変動対応が生態系に影響を及ぼし得る重要なテーマです。また、バイオ燃料の開発においては、土地利用の変更や農業に対する影響を考慮

した分析が不可欠です。科学者たちは、地球温暖化を1.5°C未満に抑えるためには、生物多様性の保護が必要であると指摘しており^{※3}、これらの複雑な問題に対処するためには、複眼的かつ統合的なアプローチが必要です。

気候変動及び自然資本の毀損は、資産運用会社にとってシステミックリスクや未知のダウンサイドリスクの顕在化をもたらす可能性があります。伝統的なリスクモデリング手法は、統計的なデータや確率分布を基に将来のリス

クを予測するものですが、未知の事象や複雑なファクターにより動的な変化に対応することが難しいため、現に進行している自然資本及び生物多様性の毀損による影響に適切に対処するためには新しいリスク管理の枠組みが必要になります。

2009年、ストックホルムレジリエンスセンターは、人類の活動のための「安全地帯」を示す9つの Planetary Boundaries (地球の限界)を定義しました。これらは人類の発展・

繁栄のために必要となる定量的な境界を示しており、これらの境界を超えると、大規模で突発的ないし不可逆的な環境変化が発生するリスクが高まるといわれています。2023年のアップデートでは、9つの境界のうち6つを超えていると結論付けられました。これらの境界は、複雑な生物物理学的な地球システムにおいて相互に関連しており、特に気候変動と生物多様性の損失に係る相互作用の重要性が指摘されています。

※3 Eric Dinerstein, David Olson, Anup Joshi, Carly Vynne, Neil D. Burgess, Eric Wikramanayake, Nadya Hamed, Kate Rowland, Peter Hedao, Tyler Boucherによる共著「A Global Deal For Nature: Guiding principles, milestones, and targets(2020年)」

(2) 自然資本の減少及び生物多様性の喪失による影響

世界経済フォーラムによれば、人々の生活やそれを支える企業活動は生態系サービスに大きく依存していますが、それによって自然資本及び生物多様性の損失を生じさせているといます。世界のGDP84兆ドルのうち44兆ドルの経済価値が自然資本とその生態

系サービスに依存しており、自然資本の減少及び生物多様性の喪失は、食料供給、水資源、気候調整などの生態系サービスへの影響を通じて重大な経済的損失をもたらす可能性があります。

自然資本の経済的効用

世界のGDPの50%、44兆ドル以上の経済的価値は自然資本に依存しているといわれています。

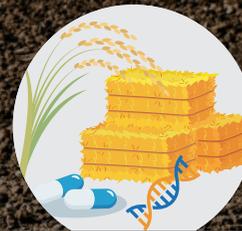
自然資本に依存
世界のGDP
50%
経済的価値
44兆ドル以上

再生可能な自然資本
(使用速度が再生速度を超えない限り無限に使用可能であるもの)

再生不能な自然資本
(一度使用されると実用的な期間内には再生できないもの)



自然資本のもたらす経済的価値や便益のことを生態系サービスといい、次のようなものがあります。



食料・飼料薬品、
遺伝物質



花粉の媒介
害虫の抑制



GHGの吸収
自然災害の緩和



健康・文化的生活
インスピレーション



建設

4兆ドル



農業

2.5兆ドル

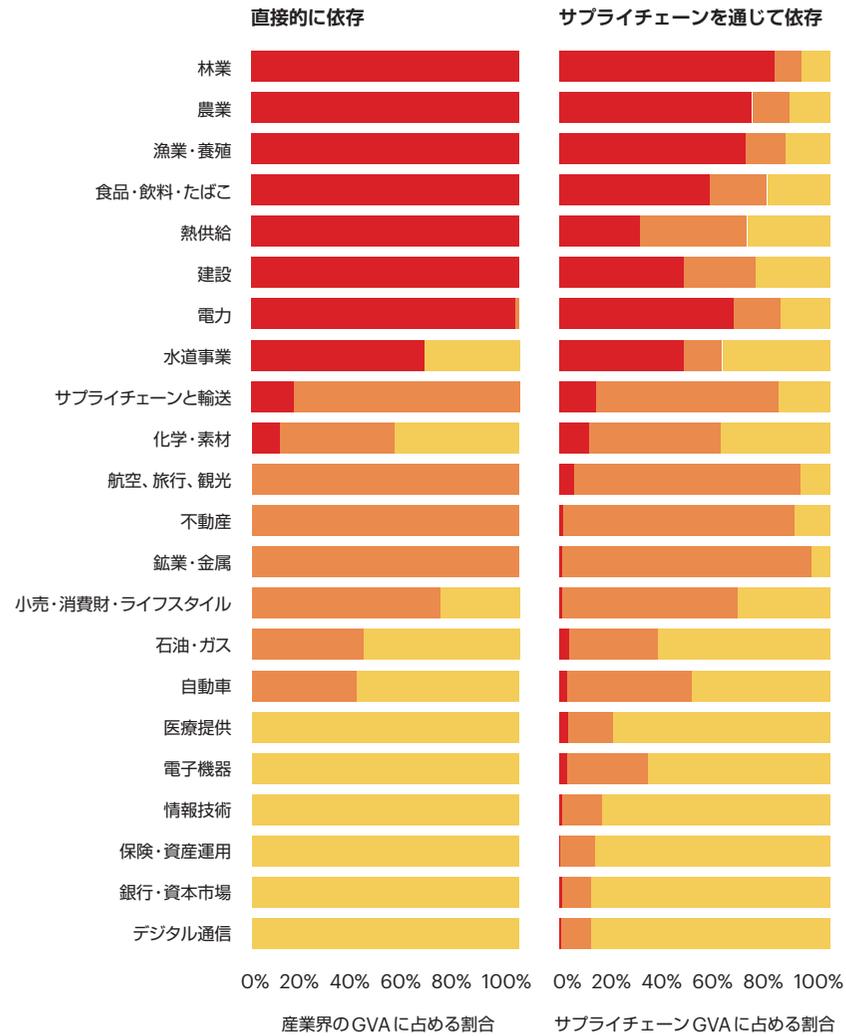


食料・飲料

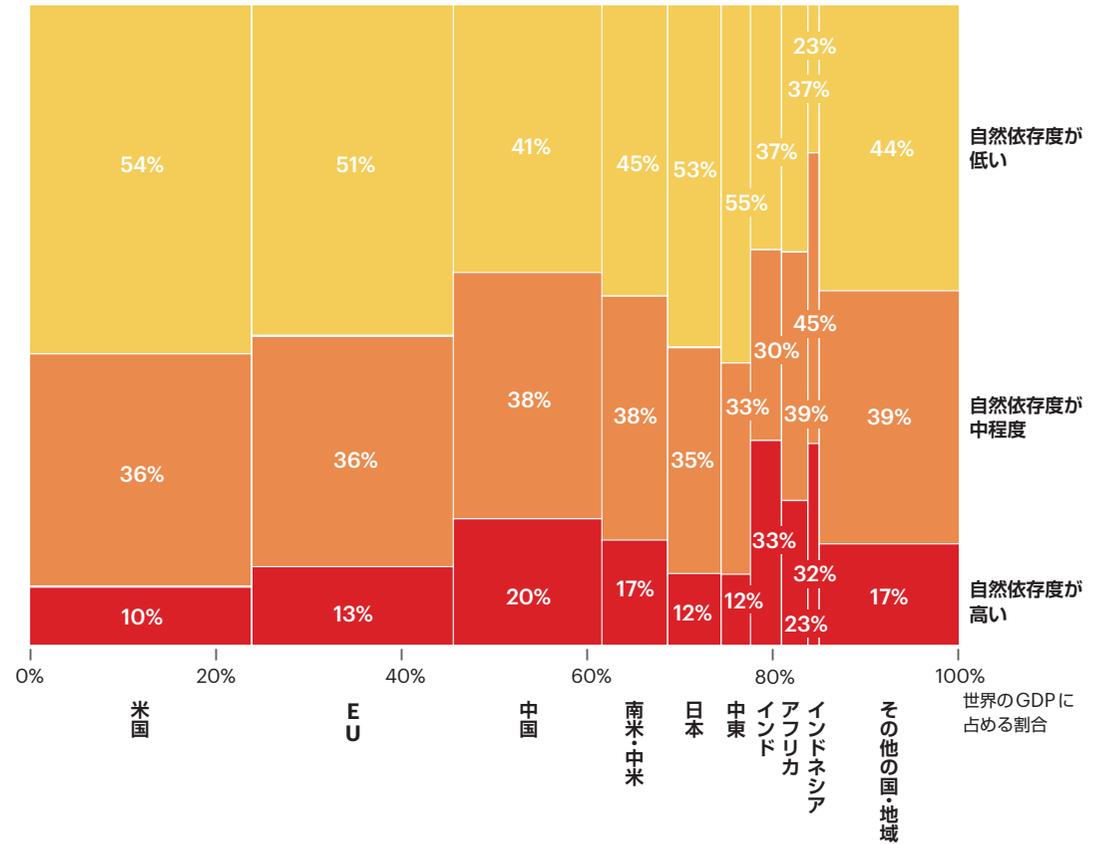
1.4兆ドル

(出典)世界経済フォーラム「the Global Risks Report 2020」に基づき作成

産業別、直接及びサプライチェーンを通じてGVA（総付加価値）の自然への依存度が高・中・低程度の割合

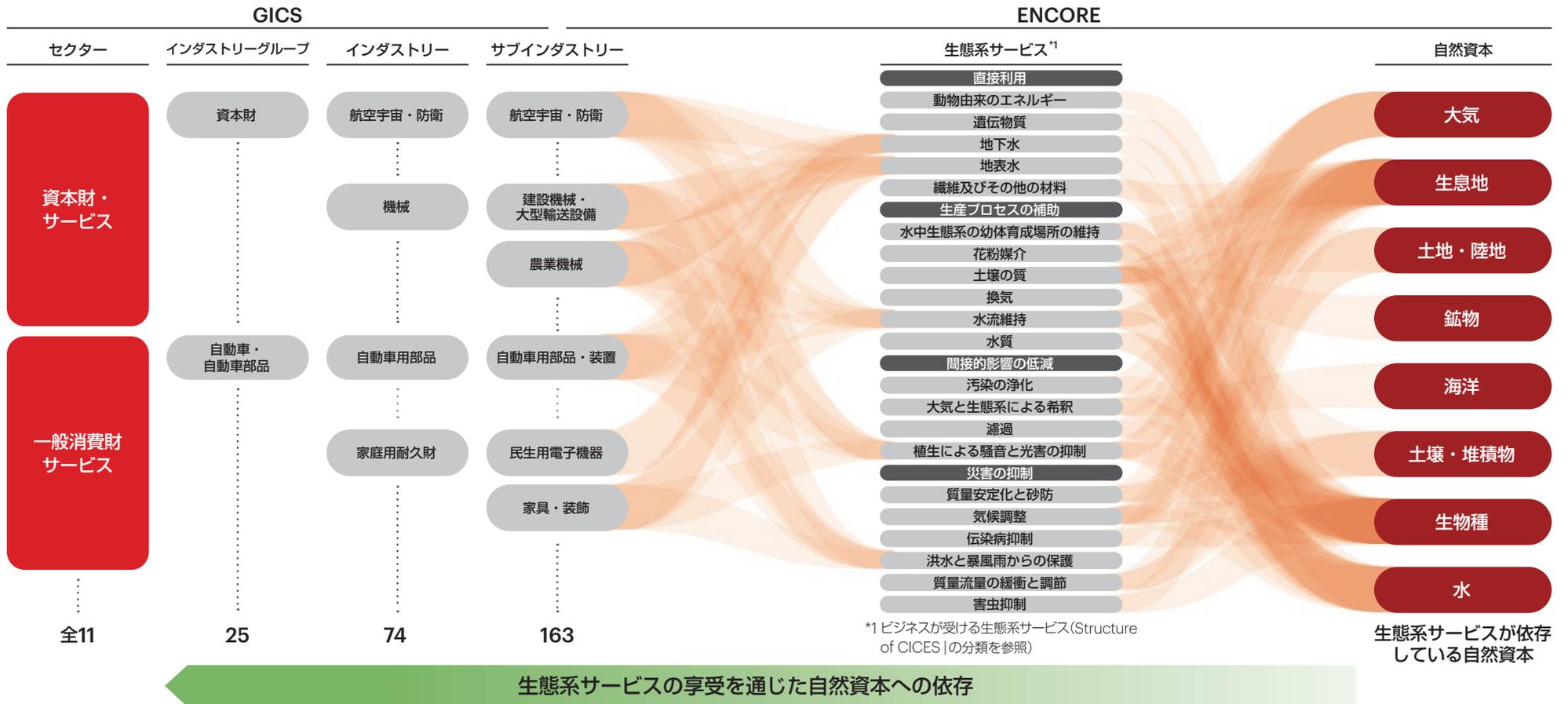


地域別の自然への依存度



(出典)世界経済フォーラム「自然関連リスクの増大:自然を取り巻く危機がビジネスや経済にとって重要である理由」

(3) 投資ポートフォリオの分析

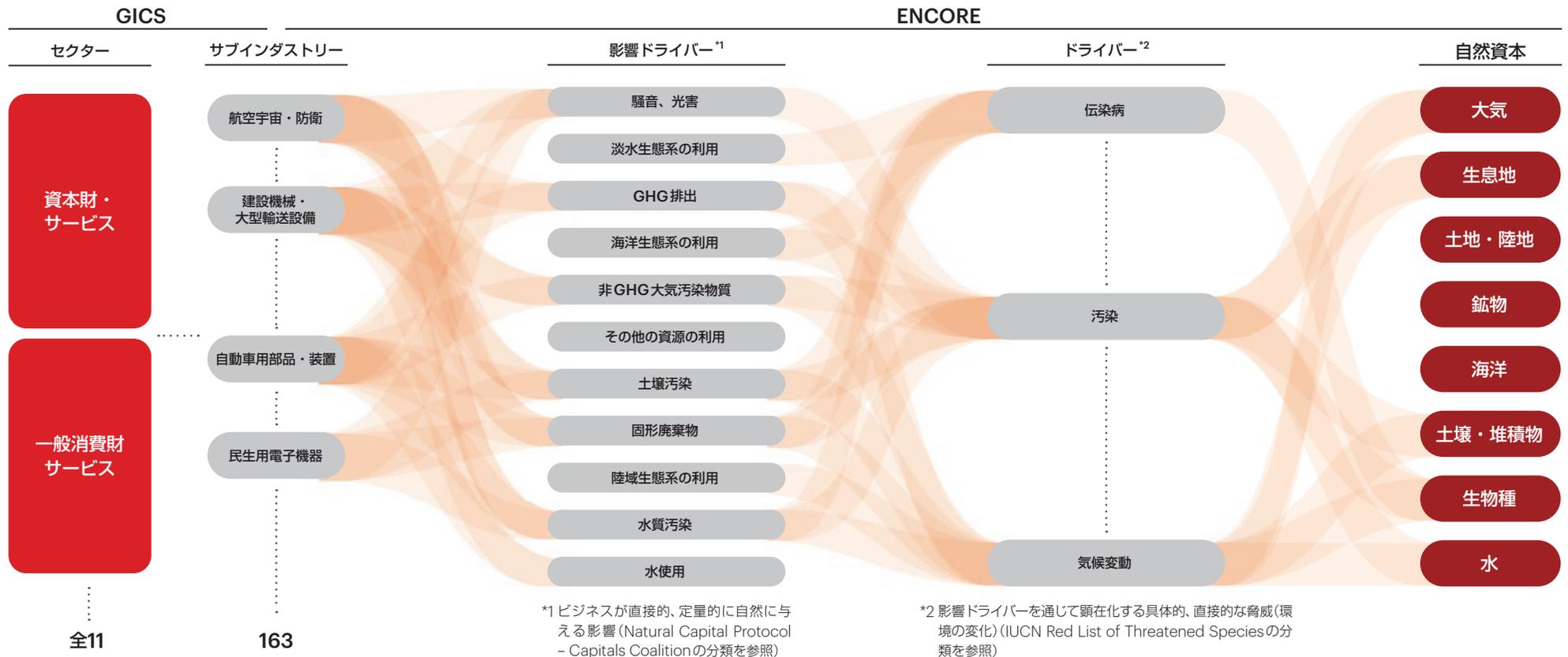


MUFG AMでは、投資ポートフォリオにおけるリスクとエクスポージャーを適切に把握し、ビジネスの機会やエンゲージメントを通じた働きかけを行うことでサステナビリティの実現に向けた取組みを進めています。

2023年に実施した ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) のフレームワークに基づく分析は、MUFG AMの自然資本及び生態多様性に対する「依存」と「影響」を把握するため

の取組みです。投資ポートフォリオのウェイトを考慮したうえで、特に依存・影響しているファクターと関係性の強い自然資本を特定し、地理的リスクの分析を行うことによって、エンゲージメントやネイチャーポジティブに

向けた支援を検討していくことが可能になります。



事業が自然資本に与える影響

ENCOREのフレームワークは、世界産業分類基準(GICS)に基づき特定のセクターないしインダストリーが生態系サービスを通じてどの自然資本に依存しているか、特定の影響ドライバーを通じてどのように自然資本に

影響を与えているかを把握することを目的としており、特定のセクター、インダストリーと生態系サービスを通じた自然資本及び生物多様性への依存関係について定義されています。当該フレームワークとポートフォリオ情

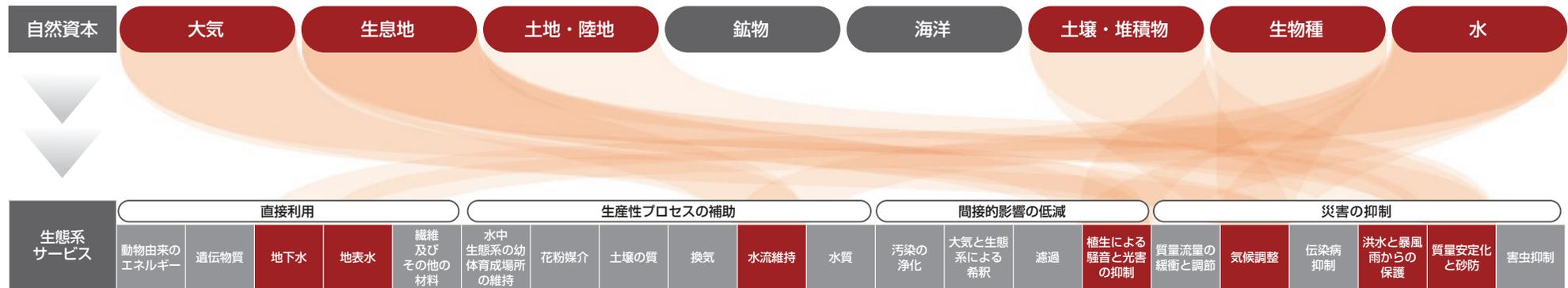
報を組み合わせることで依存度の高い領域を特定することができます。

また、反対に、特定のセクター、インダストリーが影響ドライバーと災害などの直接的な脅威を通じて自然資本及び生物多様性にもた

らす影響関係についても定義されており、当該フレームワークとポートフォリオ情報を組み合わせることで影響度の高い領域を特定することができます。

自然資本への「依存」

(i) 自然資本と生態系サービスの関係性



(ii) 生態系サービスと各セクターの依存関係

自然資本への依存度 弱 強

セクター	動物由来のエネルギー	遺伝物質	地下水	地表水	繊維及びその他の材料	水中生態系の幼体育成場所の維持	花粉媒介	土壌の質	換気	水流維持	水質	汚染の浄化	大気と生態系による希釈	濾過	植生による騒音と光害の抑制	質量流量の緩衝と調節	気候調整	伝染病抑制	洪水と暴風雨からの保護	質量安定化と砂防	害虫抑制	
通信・メディア																						
一般消費財・サービス																						
生活必需品																						
エネルギー																						
金融																						
ヘルスケア																						
資本財・サービス																						
情報技術																						
素材																						
不動産																						
公益事業																						

ENCOREのフレームワークを用いて、MUFG AMが依存している自然資本及び生態系サービスを分析したところ、自然資本では、「大気」、「生息地」、「土地・陸地」、「土壌・堆積物」、「生物種」、「水」、生態系サービスでは、

「地下水」、「地表水」、「水流維持」、「植生による騒音と光害の抑制」、「気候調整」、「洪水と暴風雨からの保護」、「質量安定化と砂防」に依存しており、中でも「一般消費財・サービス」、「資本財・サービス」、「情報技術」セクターの

依存度が強いことがわかりました。一般的に、生態系サービスのうち、「地下水」、「地表水」、「繊維及びその他の材料」、「水流維持」、「気候調整」、「洪水と暴風雨からの保護」に依存するセクターが多く、中でも「生活必需品」、「素

材」、「公益事業」セクターは、複数の生態系サービスに依存している傾向があるとされていることを踏まえるとMUFG AMのポートフォリオ構成が依存関係の強弱に反映されていると評価することができます。

自然資本への「影響」

(i) 自然資本と影響ドライバーの関係性



(ii) 各セクターとドライバーの影響関係

自然資本に対する影響度 弱 強

影響ドライバー	騒音、光害	淡水生態系の利用	GHG 排出	海洋生態系の利用	非GHG大気汚染物質の排出	その他の資源の使用	土壌汚染	固形廃棄物	陸域生態系の利用	水質汚染	水使用
通信・メディア	弱						弱	弱			
一般消費財・サービス	弱		弱		強		強	強		強	強
生活必需品							弱	弱		弱	弱
エネルギー											
金融								強			
ヘルスケア								弱			
資本財・サービス	強		強		強		強	強		強	強
情報技術	強						強	強		強	
素材											
不動産											
公益事業											

また、MUFG AMが自然資本に影響を与えているドライバーと自然資本の関係性について分析したところ、「騒音、光害」、「GHG 排出」、「非GHG大気汚染物質の排出」、「土壌汚染」、「固形廃棄物」、「水質汚染」、「水使用」

の影響ドライバーを通じて、「大気」、「生息地」、「土地・陸地」、「鉱物」、「土壌・堆積物」、「生物種」、「水」の自然資本に影響を与えており、特に「一般消費財・サービス」、「資本財・サービス」、「情報技術」セクターの影響度が強いこ

とがわかりました。一般的に、「金融」を除くすべてのセクターが複数の影響ドライバーを通じて自然資本に影響を与えていることを踏まえると、ポートフォリオ構成により負の影響を与えるファクターが特定の

領域に限定されていると評価することができます。

地理的情報を用いたリスク分析のイメージ

MUFG AMの投資ポートフォリオが依存・影響している自然資本及び生物多様性に関する分析結果に投資先企業の操業エリアやサブ

ライチェーンなどの地理的情報を組み合わせることで、特定の自然資本に係るシナリオ分析やストレステストを行い、適切なリスク管

理を実施することができるようになります。また、企業に対して、自然資本に係るリスクと機会の分析結果を踏まえたエンゲージメン

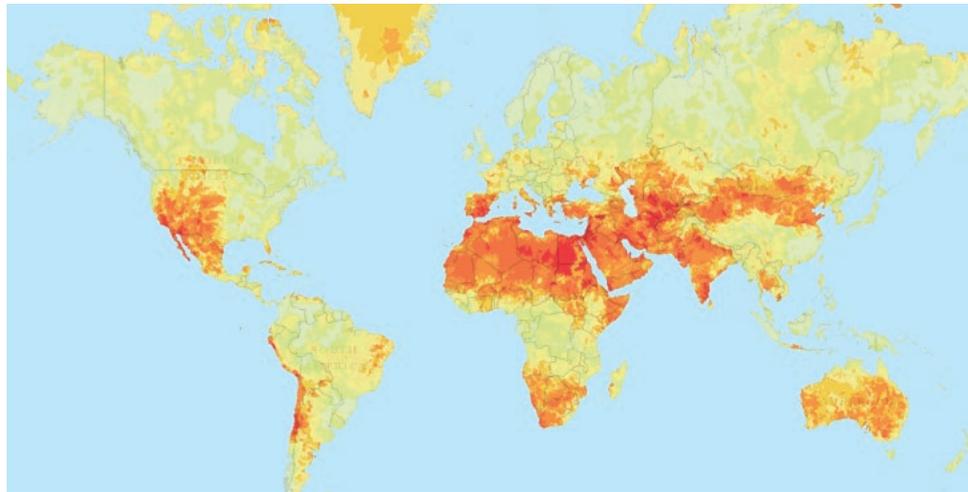
トを行うことで、当該企業がリスクに適切に対応するための戦略の推進やシステミックリスク及び負の影響を抑制するためのトランジ

(i) 水

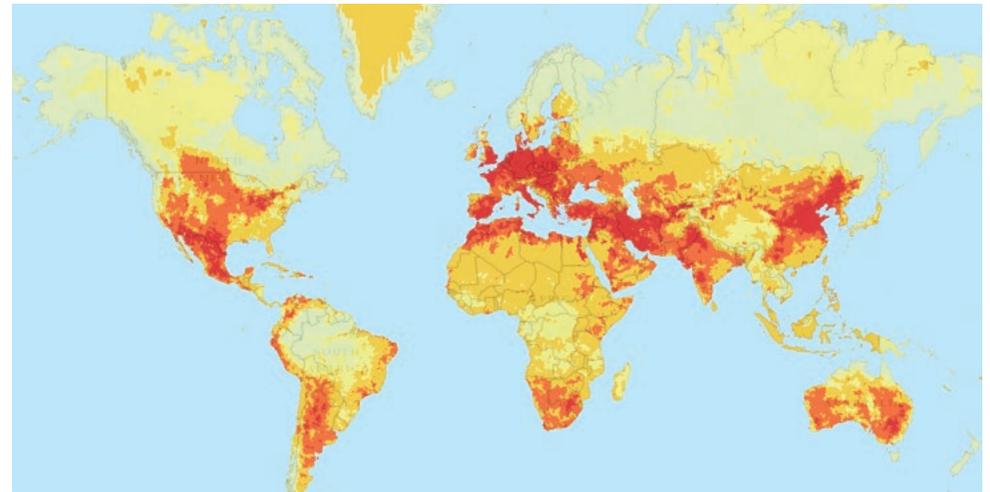
水の供給に対する依存度、水の使用及び水質への影響度の高いセクターの分析



水不足 (Water Scarcity)



水質 (Water Condition)



地表水・地下水への依存度の高いセクター

地下水	地表水
情報技術	情報技術
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス
資本財・サービス	資本財・サービス
ヘルスケア	ヘルスケア
生活必需品	生活必需品
素材	素材
公益事業	公益事業
通信・メディア	通信・メディア
金融	金融
エネルギー	エネルギー

水使用・水質への影響度の高いセクター

水質汚濁	水使用
情報技術	情報技術
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス
資本財・サービス	資本財・サービス
ヘルスケア	ヘルスケア
生活必需品	生活必需品
素材	素材
公益事業	公益事業
通信・メディア	通信・メディア
金融	金融
エネルギー	エネルギー

(出典) WWF Biodiversity Risk Filterに基づき作成

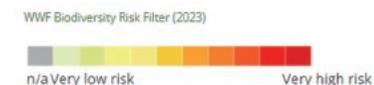
ションを支援することが可能になります。このように、ポートフォリオのリスク分析にとどまらず、自然資本と企業の関係性を踏まえ

た洞察の提供と実践的な行動を推進することを通じて、企業との連携を強化するとともに、自然資本及び生物多様性に対するポジティブ

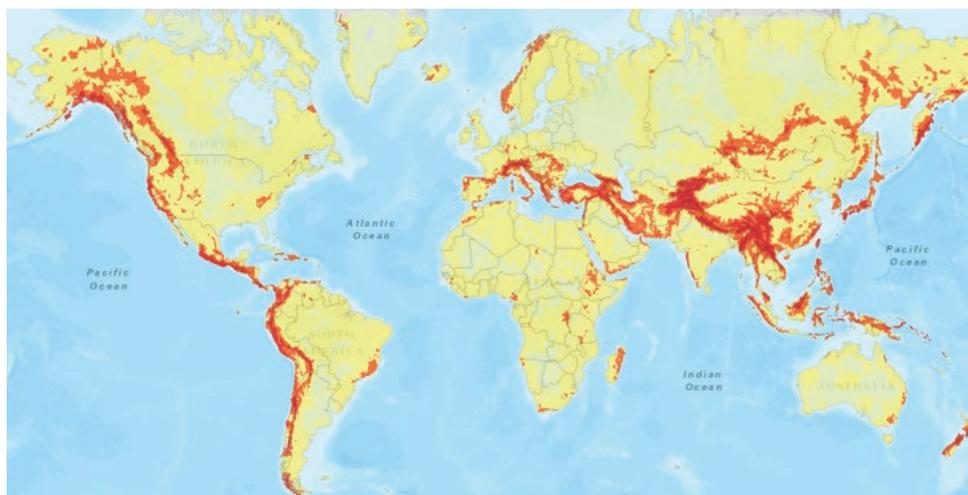
な影響を与えていくことにつながると考えています。

(ii) 土壌・陸域

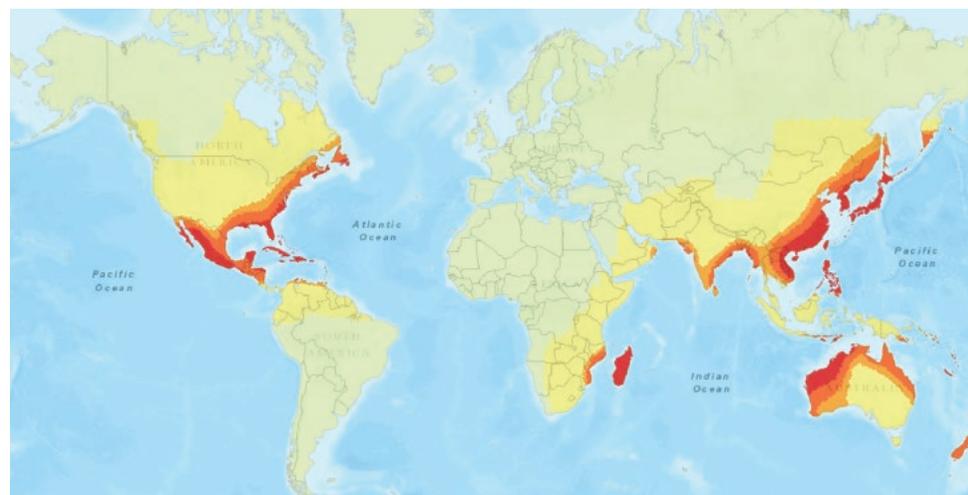
陸域の保護サービスへの依存度の高いセクターの分析



地すべりの緩和 (Land Slide Mitigation)



熱帯性サイクロン (Tropical Cyclones)



陸域の保護サービスへの依存度の高いセクター

質量安定化と砂防
情報技術
一般消費財・サービス
資本財・サービス
ヘルスケア
生活必需品
素材
公益事業
通信・メディア
金融
エネルギー

洪水と暴風雨からの保護・気温調整
情報技術
一般消費財・サービス
資本財・サービス
ヘルスケア
生活必需品
素材
公益事業
通信・メディア
金融
エネルギー

(出典) WWF Biodiversity Risk Filterに基づき作成

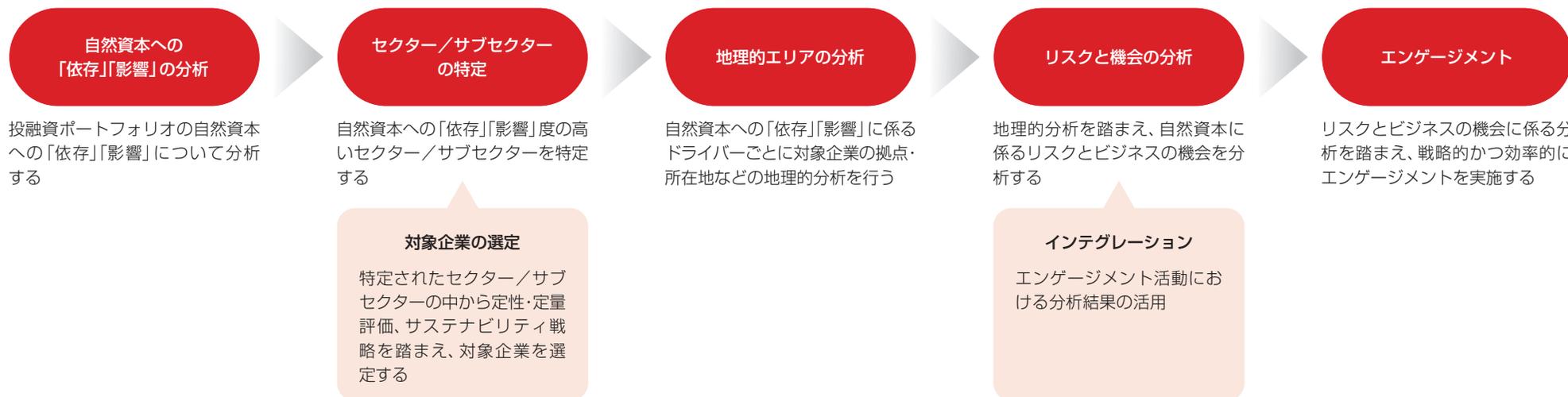
(4) 自然資本及び生物多様性に係るインテグレーション

今回、投資ポートフォリオの構成と地理的
情報を組み合わせて自然資本及び生物多様性
に関する依存と影響を明らかにし、初期的な
リスク分析を実施しましたが、自然資本及び

生物多様性に関する課題の解決に向けた取組
みを推進していくためには、エンゲージメン
ト活動への活用を行っていくことが重要で
す。TNFDフレームワークの公表により、今

後、投資先企業の情報開示の進展が想定され
ますが、自然資本及び生物多様性に関するリ
スクの低減に向けたアプローチやビジネス機
会の創出、目標・指標による管理方法などに

は大きな発展の余地があるため、MUFG AM
では、イニシアティブや市場参加者とも連携
しつつ、方法論の確立に向けた活動に取り組
んでいく方針です。



自然資本及び生物多様性に関する取組み

(1) サステナブル投資に係る体制

MUFG AMでは、資産運用業を営むグループ各社の知見・ノウハウ、ネットワークを活用した付加価値の提供やより実効性の高いエンゲージメントを推進するため、MUFG AMとしてグループ会社間の連携を強化し、サステナビリティの実現に向けた取組みを推進しています。中でもMUFG AM サステナブルインベストメントは、「エンゲージメント」及び「調査・研究」といったサステナブル戦略のコアとなる機能を提供し、投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促すことによ

り、中長期的な投資リターン拡大に貢献することを目指しています。グループ企業である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd. 及び三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社の5社が一体となって、国際的なイニシアティブとも連携しつつ、社会や経済の課題の解決に向けた継続的かつ一貫性のある取組みを推進し、サステナビリティの実現に貢献します。



(2) スチュワードシップ活動

MUFG AMでは、ESGに関する高い専門性を有する人材とファンドマネージャー、アナリストなどが協働し、エンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動を通じて、投資先企業の長期的に顕在化するリスクの低減、持続的成長及び企業価値の向上に取り組んでいます。

社会経済が自然資本及び生物多様性に依存し、影響を与えているという事実は、リスクの観点では気候変動と同様に、物理的リスク及び移行リスクとして捉えることができ^{※4}、金融機関にとっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、ビジネスリスクとして影響を及ぼすこととなります。ケンブリッジ・サステナビリティ・リーダーシップ研究所のフレームワークでは、自然関連の財務リスクについて、物理的リスクと移行リスクに加えて、責任リスクを定義しており、新たな政策や規制への対応と影響を一つのリスクとして分類しています。

※4 例えば、物理的リスクとして、水資源を大量に必要とする農業、製紙業、食品・飲料製造業、電力事業などは当該資源の枯渇や変動によって影響を受けます。また、移行リスクとして、自然資本及び生物多様性に対する影響の大きな産業は、政策方針や規制強化、技術革新や消費者の嗜好の変化により影響を受けることになります。

自然関連の財務上のリスク



(出典) University of Cambridge「Handbook for Nature-related Financial Risks: Key concepts and a framework for identification」に基づき作成

(3) パートナーシップ・イニシアティブ

グラスゴー金融同盟 (GFANZ)

MUFG AM では、MUFG と連携して、GFANZのネットゼロに向けた取組みに参画しています。MUFG AMとして、インデックス・インベスティングに係る作業部会において専門的な知識の提供やリーダーシップを通じたネットゼロ実現に向けた支援にコミットしています。また、2022年6月に設立されたGFANZアジア太平洋(APAC)ネットワークの一環として、2023年に日本支部が設立され、参加することで、各金融機関と共に関係

省庁や提携企業と連携して、日本及びアジアにおけるトランジション戦略のサポートを推進していきます。

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)

企業や金融機関などの市場参加者が自然関連のリスクと機会を適切に評価、管理、開示するための枠組みを開発するイニシアティブです。MUFG AMでは、2021年9月に加盟し、TNFD ForumやTNFD コンサルテー

ショングループ・ジャパンへの参画を通じて生物多様性と自然資本の保護・回復への貢献を目指しています。

Micro-fiber Engagement Program

Micro-fiber Engagement Programは、英国の非営利団体である Marine Conservation Society (海洋保護協会)の協力のもと、三菱UFJ信託銀行傘下の資産運用会社である First Sentier Investorsが立

ち上げた協働エンゲージメント・プログラムです。協働エンゲージメントを通じて、世界の家庭用及び業務用洗濯機メーカーが洗濯機にマイクロファイバー流出防止フィルターを標準装備することを目指しており、三菱UFJ信託銀行は日本でのエンゲージメントを担当しております。本イニシアティブは、そのESGエンゲージメントの取組みが評価され、「Sustainable Investment Award 2023」の中で、「ESG engagement initiative of the year EMEA」を受賞いたしました。

今後の展望

MUFG AMでは、資産運用会社として、アセットオーナーをはじめとするステークホルダーと連携してサステナブルな未来を実現する機会と義務があり、企業との建設的な対話を通じてこれを実現することができると思っています。自然資本及び生物多様性に関する取組みは、サステナビリティの実現のための重要な構成要素と認識しており、適切なリスクと機会の分析をエンゲージメント活動において活用することを通じて、運用資産の長期的なリスク・リターンの改善を目指すとともに、受託者責任の発揮に向けた取組みを強化してまいります。

(1) 自然資本及び生物多様性への取組み

MUFG AMでは、自然資本及び生物多様性に関する経済的及び財務的影響に係る評価や、重要セクターのバリューチェーンの分析を通じた機会とリスクの特定及びエンゲージメント戦略などの高度化に向けた取組みを推進する必要があると考えています。また、自然資本及び生物多様性については目標・進捗管理に係る方法論が確立されていないことから、データプロバイダーや研究グループ、資産運用業界内と密接に連携していくことが重要と認識しています。

(3) データ活用・分析手法

MUFG AMでは、データの活用や分析手法の高度化にも取り組んでいます。自然資本及び生物多様性のみならず、ESG関連のデータはサステナビリティの実現の根幹となるものですが、利用可能なデータソースやその信頼性、活用方法について大きな課題があります。このため、企業やデータプロバイダーとの対話を通じて関連データの透明性・公平性・信頼性の確保や分析手法及び情報開示の充実に向けて取り組んでまいります。

(2) エンゲージメント戦略

MUFG AMでは、2024年よりグローバルエンゲージメントの体制を強化し、段階的に対象地域や対象テーマを拡充していく方針です。これにより、日系運用会社として強固な組織態勢とカバレッジを有するだけでなく、グローバルのベストプラクティスに基づくエンゲージメントを実施していくこととなり、資産運用会社としてサステナビリティの実現に大きく貢献することができるようになって考えています。

(4) 情報開示

MUFG AMでは、自然資本及び生物多様性に関する情報を含め、包括的かつ継続的な情報開示を行うことはアセットオーナーや企業などのステークホルダーの皆様との信頼を構築し、関係性を強化していくにあたって重要な取組みであると認識しており、今後、MUFG AMとしての自然資本及び生物多様性に係る取組みについてTNFDなどに沿って開示していくことを目指しています。

ご留意事項

- 本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、当社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- 本資料に掲載している当社の見解などにつきましては資料作成時におけるものであり、経済環境の変化、相場の変動、年金制度もしくは税制などの変更などにより、予告することなく内容を変更することがございますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料に記載されている数値は過去のデータや一定の前提値などに基づく分析及びシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。また、分析手法、モデル及びシミュレーション手法についても必ずしも完全なものではなく前提値に大きく左右される可能性があり、その内容も情報のご提供時から予告することなく変わる可能性がありますので、ご注意ください(前提値には当該資料に記載した内容のほか、分析手法、モデル、シミュレーションの内容も含まれます)。
- 当社は、いかなる場合がありましても、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者に対して、直接的、または間接的なあらゆる損害などについて、賠償責任を負うものではありません。また、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者の当社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。
- 本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、目的を問わず無断で引用または複製することを禁じております。

三菱UFJ信託銀行株式会社

MUFG AMサステナブルインベストメント

〒105-7322

東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング

www.tr.mufg.jp/mufgam-su/

